

2018年度第1四半期決算

2018年8月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2018年度第1四半期決算

	2017年度 第1四半期実績	2018年度 第1四半期実績	増減	2018年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	1,178億円	2,044億円	+866億円	6,000億円	34%
事業系	818億円	1,202億円	+384億円	3,960億円	30%
市況系 [※]	343億円	743億円	+400億円	1,970億円	38%

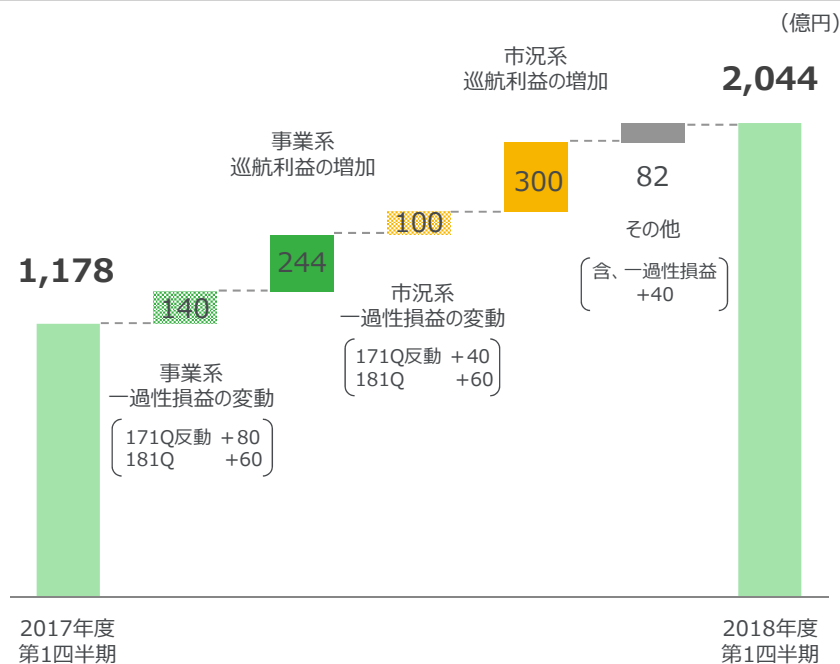
※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

<前年同期比の増減>

- ◎ 連結純利益は前年同期比 + 866億円の増益となり、四半期最高益を更新。
 - 事業系は、前年同期に計上した一過性損失の反動に加え、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益が積み上がったことにより、増益となった。
 - 市況系は、船舶事業において一過性利益を計上したことに加え、豪州石炭事業における巡航利益の増加などにより、増益となった。

<2018年度業績見通しに対する進捗率>

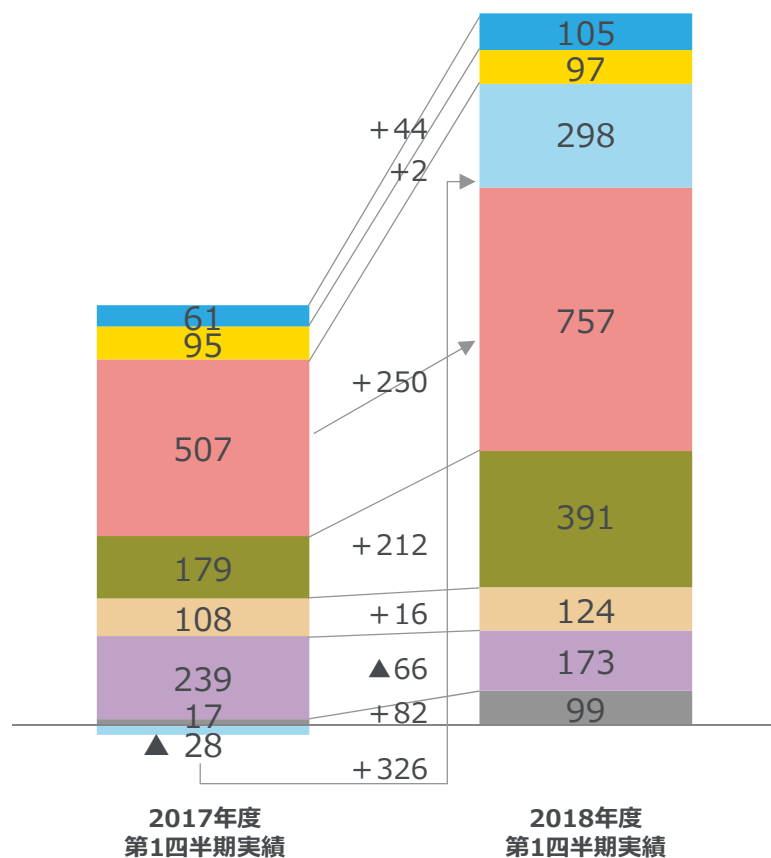
- ◎ 通期業績見通しに対する進捗率は、豪州石炭事業やアジア自動車事業などで第1四半期に偏りがあることに加え、LNG関連事業で受取配当金を計上したことなどにより、34%となった。



セグメント別の状況

(億円)

1,178 $\xrightarrow{+866}$ 2,044



■ **地球環境・インフラ事業（前年同期比 +72%増益）**

海外電力事業における一過性利益など

■ **新産業金融事業**

-

■ **エネルギー事業**

前年同期に計上した資源関連資産の入替に伴う損失の反動や LNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など

■ **金属（前年同期比 +49%増益）**

豪州石炭事業における販売数量増加等による持分利益の増加など

■ **機械（前年同期比 +118%増益）**

船舶事業における一過性利益に加え、アジア自動車事業における持分利益の増加や三菱自動車工業の持分法適用開始に伴う持分利益の増加など

■ **化学品（前年同期比 +15%増益）**

販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加など

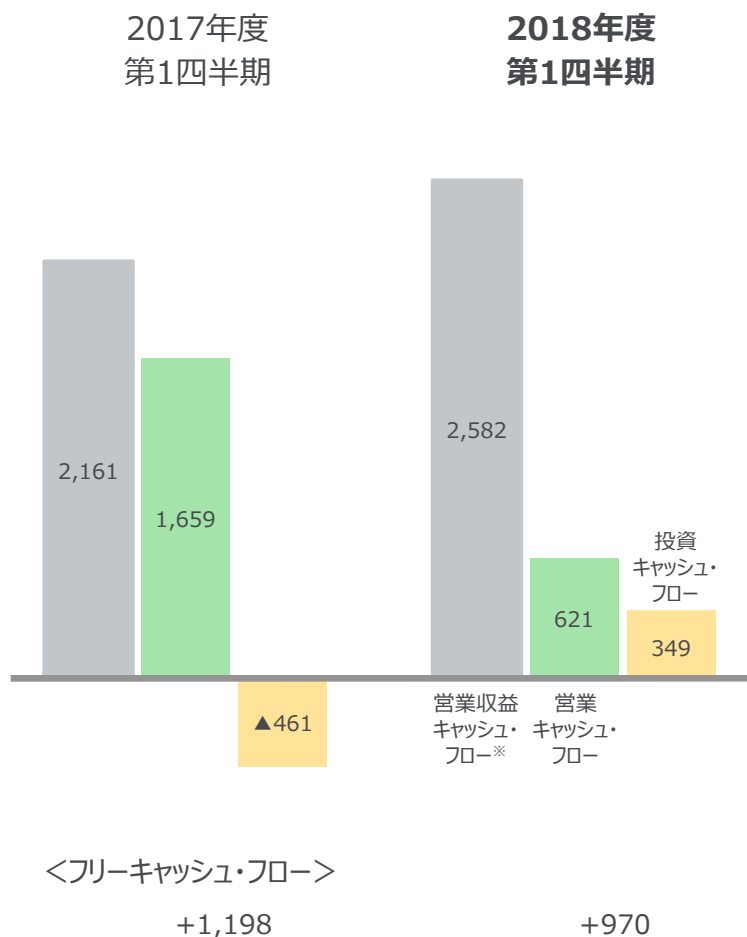
■ **生活産業（前年同期比 ▲28%減益）**

CVS事業における販管費の増加や米国食肉事業における取引利益の減少など

■ **その他**

シグマクス株式売却益計上等

キャッシュ・フローの状況



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

参考	年度	営業収益CF	投資CF			営業収益CF + 投資CF
			新規投資	売却及び回収	ネット	
	2016年度	7,035	▲5,696	3,900	▲1,796	5,239
	2017年度	8,578	▲7,960	4,784	▲3,176	5,402
	2018年度第1四半期	2,582	▲1,676	2,025	349	2,931

【2018年度第1四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規投資	売却及び回収
シエールガス事業（エネルギー事業） 豪州石炭事業（金属） CVS事業（生活産業）	豪州石炭事業（金属） 航空機リース事業（新産業金融事業）

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー
(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2018年度 第1四半期末実績	2018年度 業績見通し (5月8日公表)	増減	2018年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	109.10	110.00	▲0.9	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	72	60	+12	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,872 [312]	6,504 [295]	+368 [+17]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.34	2.50	▲0.16	